



ひだか川



議会だより

No. 10

平成20年2月1日

発行/日高川町議会

住所 和歌山県日高郡日高川町土生160番地
TEL. 0738 - 22 - 9504
FAX. 0738 - 22 - 8779
E-mail : gikai@town.hidakagawa.lg.jp



初詣初笑

12月定例議会

紙面ご案内

- こんなこと決まりました……………2
- 請願・陳情等の審査……………3
- こんな問答ありました……………4
- 一般質問（7名が質問しました）……………5
- 委員会視察レポート……………13
- 意見書……………17

第4回定例議会が、12月13日から21日まで開かれ、職員の給与に関する条例の一部改正、町長の資産等の公開に関する条例の一部改正、御坊広域行政事

務組合の規約の変更、一般会計補正予算、特別会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案どおり可決しました。



するものです。

(全員一致)

国民健康保険税条例の一部改正

健康保険法等の改正により65歳以上75歳未満の前期高齢者にかかる国保税を年金からの特別徴収に改正するものです。

(賛成多数)

川辺国民健康保険税条例の一部改正

前条例と同様に年金からの特別徴収に改正するものです。

(賛成多数)

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する規約の一部改正

郵便局に住民票交付事務等をはじめとする特定の事務の取扱いを依頼している規約を郵政民営化法に基づき所要改正するものです。

(賛成多数)

町長の資産等の公開に関する条例の一部改正

郵政事業が民営化されたことや証券取引法が金融商品取引法に統合されたことに伴い、条文に引用している法律名を改正

(賛成多数)

御坊広域行政事務組合の規約変更

視聴覚ライブラリー業務の廃止や、関係市町の議員定数削減に伴う御坊市議会議員選出議員の定数1名減、管理者又は副管理者の代理規定への規定追加を行うものです。

(全員一致)

土地開発公社定款の変更

郵政事業民営化に伴い、定款で引用している「郵便貯金」の語句を削除するものです。

(全員一致)

平成19年度一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出に6244万4千円を追加し、予算総額を95億6036万3千円とするものです。人事異動と給与等の改正による人件費の補正、町バス購入費、みやま保育園の外構工事費、寒川保育園のグラウンド整備費、紀の国森づくり基金活用事業費等の単独事業の追加、ふるさと振興公社の運営資金不足による追加委託料、8月の集中豪雨による災害への復旧費等が計上されています。

(賛成多数)

川辺簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出に683万8千円を追加し、予算総額を2億1193万2千円とするものです。人件費の補正と松瀬地区の統合簡易水道に係る調査費、既存施設の修繕

(賛成多数)



美山保育園



松瀬簡水取水池

28万8千円を追加し、
予算総額を2億420
0万8千円とするもので
す。

(全員一致)

寒川財産区特別会計補
正予算(第1号)

当財産区の区有林に
おいて間伐を実施するた
めの経費として385万
円を追加し、予算総額を
439万円とするもので
す。

(全員一致)

平成18年度歳入歳出決
算の認定

この議案については、
9月議会で決算特別委
員会に付託されていまし
た。議会閉会中に委員会
による審査が行われ、今
議案に審査報告が提出さ
れました。

審査の結果は、次の意
見をつけて認定するとい
うものでした。

意見

1 実質公債費比率23・

3%に見られるように、
町財政の硬直化、緊迫化
が進んでいる。

行政の無駄を省くと共
に、事業の厳選化に務め
るなど、住民に不安を与
えない行政執行に努めら
れたい。

2 一般会計を含め数件
の特別会計に多くの不用
額を出している。

「最小の経費で最大の
効果を上げるべし」とす
る原則に則った効果的な
執行が肝要であるとの認
識にたつて、多額の不用
額を出さない予算編成と
予算執行を求める。

3 税及びその他の使用
料の滞納分で、税につい
ては悪質滞納分を地方税
回収機構へ徴収委託した
ことから収納実績もあが
り、また納税意識が喚起
されている。税の公平性
の観点から滞納ゼロを目
指して徴収努力を図られ
たい。

住宅使用料について
は、長期高額滞納者に文

書だけでなく訪問或いは
保証人と連絡を取ると共
に、退居も見据えた必要
な対応を図り収納に努め
られたい。

4 補助金は産業の振興
や特定の事業の奨励及び
公益上の必要性に基づい
て支出されるものである
から、各種団体へ補助金
の見直しや検討を行い、
町内一本化に向けた補助
制度に努力されたい。

5 下水道事業特別会計
については、施設整備も
ほぼ完了したことから、
今後は全戸加入への推
進活動に努力され、また

合併浄化槽設置による面
的整備計画地区への促進
も強力に行うことを求め
る。

請願・陳情等の審査

文教厚生常任委員会

後期高齢者医療保険制
度の中止・撤回を求める
請願

請願者

和歌山県御坊市藤田町

吉田369-6
全日本年金者組合日高
支部

執行委員長 谷口幸男
紹介議員 山本喜平

継続審査と決定しまし
た。



こんな問答 ありました。

問 日高川町職員の給与に関する条例の一部改正

答 実質的に賃上げだが町財政の健全化に結びついていくのか。また、県に相談したのか。

答 今回の改正は、人事院勧告により準則的に改正するものです。国から順番に流れてきたことを右にならっている。

問 国民健康保険税条例の一部改正

答 65歳から74歳までの国保税を年金から天引きする改正だが、平成20年4月から実施するのは、日高川町とみなべ町だけと聞いているがどうか。

答 日高管内では、本

町とみなべ町だけだ。

システムの改修などで事務の遅れが出てやむを得ない場合は、特別徴収の導入が平成20年10月以降になっても致し方ないとされていて、他市町は遅れての実施と聞いている。

問 同じく特別徴収されている介護保険料に比べて、国保税は多額だ。年金で払えない場合が出て来る。事務量が増えるのではないか。

答 今回の改正で、特別徴収の対象者が川辺国保では150人程度、日高川国保では160人程度とおさえている。その他が普通徴収となる。所得の少ない方で滞納が予想されるが、理解を頂く

のが大きな課題と考えている。

問 郵政公社が民営化され、民間会社に役場の出先の窓口業務を委託することは、個人情報を守る

ことには、個人情報保護法に基づいて明確化していくことになっている。

護する上で非常に危惧するがどうか。

答 今回株式会社に移行することで一部事務委託する件に関しては、総務事務次官通達も来ている。

問 個人情報取り扱いについても、調査し、規約に基づいて明確化していくことになっている。



樺山半島

問 御坊広域行政事務組合の規約の変更

答 視聴覚ライブラリー事業を廃止する理由は何か。

答 昭和47年9月から35年間にわたって、視聴覚ライブラリー業務をしてきたが、各市町村で関連機器、教材が充実してきて貸し出し数が激減してきた。初期の目的が達成された状況になり、廃止することになった。

問 一般会計補正予算

問 紀ノ国森づくり活用事業の補助基準はどうなっているのか。

答 森林を県民の財産として守り育てていくことを目的に設けた新税で、森林に対する普及啓発活動や環境整備等が補助対象となる。

問 今年は575万円の補助事業となっている

が、後年度も継続されるのか。

答 今年度から向こう五カ年間となっている。

問 新たな財政健全化法により、一般会計に特別会計等を加えて財政指数を示さなければならぬとされている。

答 起債残高や公債費比率などを町民に公表して、町の実態を明らかにすべきではないか。

答 決算や予算の内容については、これまでも公報で知らせてきたが、今回の法律により財政状況の公表が義務付けられたので対処していく。

問 紀の国美山マラソンが国道424号の改修の關係で、平成20年から休止すると報道されているが、改修が済めば再開されるのか。

答 実行委員会が協議した結果、一時休止という結論を得た。国道改修が完了後については、補助金を出している広域事



美山支所

問 月から統一した運用にしていく。
答 バスが3台あるのは合併時に持ち寄ったからだ。
問 運行基準の見直しを検討中であり、かつ行財政改革を進めていく

中で、本当に3台も必要なのか。町のバスが事故を起こし、その保険金で新しいバスを購入することだが、保険金がおりたから直ちに買うのではいかがなものか。
答 バスの利用は非常に多いし、3台のバスはそれぞれ定員数が違っている。当然利用形態も異なることから必要と判断した。
問 みやま保育園で今度3歳未満児保育を始めるということ、整備を進めている。この施設整備とともに保育士の充実も大事だ。以前から指摘しているように、臨時保育士での対応には問題がある。どうしていくのか。
答 保育士は技術職であるので、本来正職員として雇用すべきと思う。しかし、行政改革と共に、類似団体と比べて職員数が多過ぎるとの指摘もある。今回のみやま保

美山マラソン



務組合とも協議の上判断したい。
問 7月の機構改革により、美山・中津両支所の支所機能に支障はないのか。
答 今のところ住民の方から直接不満の声は聞いていない。
問 ふるさと振興公社委託料として、今回また3千万円を補正した。これは実質赤字補填だ。この際、観光宿泊施設や物産店などの儲け目的

のもの、そうでない施設を分けるべきでは。
答 公社設立1年余りというこの時点で、営利目的とそうでない施設を分け、公社委託を見直すべきではないかと感じている。来年度に向け検討を重ねていきたい。
問 3台の町営バスの運用基準が不統一だ。各種団体の利用で不満が出ている。この機会に統一すべきではないか。
答 運用基準は合併前の状態で、違いがある。現在検討中で、来年4

月から統一した運用にしていく。
問 バスが3台あるのは合併時に持ち寄ったからだ。
問 運行基準の見直しを検討中であり、かつ行財政改革を進めていく

育園についても、臨時保育士で当面は対応したい。
補正 川辺簡易水道事業特会
問 松瀬地区の水道給水事業の設計委託料の説明を。
答 既設の井戸では規模的に限界がきているので、三百瀬の簡易水道と統合していくため、新たに新しい井戸を決定するための調査費用である。

一般質問

(質問した順番で記載します。)



1 「限界集落」問題にどう取り組む

支え合い、協力し合いながら地域を共につくる

山本 喜平議員



問 限界集落(65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、独居老人世帯が増加し冠婚葬祭や農道、生活道などの維持

管理機能が低下し社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」とされる集落が、日高川町85集落のうち26集落ある。中津地域5集落、美山地域21集落となっている。日高川の支流に存在する集落と寒川の支流に沿った集落がほとんどだ。これらの集落での生活を維持していくことは本町の大きな課題と考える。

また、災害時には孤立することも想定される地域でもあり、防災対策も必要ではないか。

答 そこで生活したいという人がいる限り、支え合い協力し合いながら地域を共に作るコミュニケーションの再生と創造を進める。住民の自治意識の高揚をはかり、国・県等の施策とあわせて町独自の施策も考えていく。

防災対策については、「土砂災害防止法」ができて、そうした地域に対

しては、「早期に避難命令を出せ」と言われている。

防災無線等の統合を新年度で計画を立てて、予算化していきたい。孤立集落に対応するための町独自の施策を防災行政無線の中で取り入れていきたい。



上初湯川

2 新町で統一した国保事業が望ましいのでは

事務組合に合流するか、脱退するか、いずれかの選択をしなければならぬ

問 3町村合併の方式から言えば、新町で統一した国保事業が望ましい

と考える。

国保事務組合は、市町村合併や広域連合よりも広域化のメリットが表れていないのではないかと、特に人件費については、縮減・効率化ができていないのではないかと。

日高川国保が国保事務組合に編入されることは、町民の理解が得られないのではないかと。

国・県の広域化の方向が2〜3年で定まる見通しを持っているのか。

答 一本化するには、国保事務組合に合流するか、あるいは川辺地域が組合を脱退するかの選択をしなければならぬ。いずれにしても、国保事務組合を構成する市町の合意が必要になる。

事務費用のほとんどが人件費で占める国保事務組合の効率化が図れているかという比較は難しい。

国、県の広域化の方向では、「高知県において国保事務の広域化案まと

3 道路の維持管理の改善を

中津・美山地区の整備員の協力的体制を強化した

問 道路の維持管理については、整備員を増員

し美山地域内の道路状況はかなり改善されてき



道路整備作業

た。しかし、道路距離が長いため1班では整備しきれないよう見受けられる。

春から秋にかけての時期には、委託も含め改善策を検討すべきではないのか。

答 11月から、試行的にはあるが、中津・美山の両地区の整備員の連絡調整を密にするために美山支所に集合させた。協力体制を強化して、緊急度の高い箇所から作業にあたらせている。

今後は、側溝掃除や除草作業の緊急性の少ない作業については、作業工程を計画的に立てながら整備を進めていきたい。災害等の緊急対応や整備員では賄えきれない作業については、今後も委託して早急な復旧と、住民の安全・安心の確保のために努めていきたい。

4 地域交流センターの運営方針はできているのか

準備室と中津公民館で準備計画中だ

問 来春、高津尾に完成する地域交流センターの開館記念事業の内容は決めているのか。

答 現在、地域交流センターのオープンに向けて、準備室と中津公民館において、準備を進めている。竣工式の日程につ

いては、平成20年5月1日(木)を予定している。

式典の内容については、地域交流センター竣工式と日高川町合併3周年記念式典を同時に挙行する予定をしている。

具体的な内容等について、今後、詳細に煮詰めて、

地域交流センターの運営、利活用については、現在、準備室と中津公民館において準備計画中だ。

多くの町民に利用していただき、町の活性化につながる活動拠点として、県内外の施設や団体との交流も積極的にはかり、町のイメージアップとともに発信力も高めていける施設にしたい。



西瀬 又平議員

1 県道御坊中津線の改修について

機会を見て公共事業採択をねらう

問 県道御坊中津線の改修は、毎年県単事業で数千万円しか予算がつかず改修は進まない。国も地方も財政難の時



県道御坊中津線(山野地内)

期であり、社会保障費や教育費に予算の自然増が見込まれ、公共事業費は抑制されるばかりで予算獲得は困難であるが、入野橋の改修、旧橋梁の撤去も本年度で完了するので平成20年度から御坊中津線の改修に公共事業採択の可能性があるので聞きたい。

また、三津ノ川、大又の集落までの早期改修を望むが、今後の見直しについて伺いたい。

答 本路線の改修については、明るい報告ができないのが実情である。県が管理している道路であるので、町としても関係地区の区長と関係議員で組織する「改修推進協議会」を設立して町と両輪となって要望活動を展開している。

公共事業での取り組み

は必要不可欠であるが、交通量において「費用対効果が薄い路線」と言われているので、県も苦慮しているところである。
町村合併を契機に、合併支援道路として位置づけ、機会あることに陳情や要望をしている。

2 下水道使用料について

条例等改正を検討中

問 下水道使用料で親子世帯が同一宅地内に別々の家屋をもち、生計を別にしても親子世帯で

あれば、基本料金は1戸とみなせないのか。
町の人口も減少している状態であるから、せめて若者が定住しやすい環境づくりをしてはどうか。

次に施設の維持管理費の内、終末処理場の業者委託費が75%をしめ大きな負担になっている。経費節減のため業務内容を調査し、自らできるものがないか検討してはどうか。また、接続率も低いところがあるが、早く接続して使用料金の増収を計るべきでないか。

答 川辺町の集落排水事業分担金徴収条例の施行規則に「同一世帯及び同一宅地内で生計を別にする者にあつては2戸とみなす(中略)」と規定されている。

集落排水事業の運営については平成20年度から統一する事になっているので、併せて検討したい。

業務委託については、日高環境衛生協同組合と契約を締結して、保守点検を徹底し修繕費を最小限に抑えるべく取り組ん

でいる。9カ所の接続率は67.7%であるが、今後も加入を進め、使用料の増収につとめたい。

1 美山の水道未整備地区について

補助対象となる簡易給水施設を検討中



熊谷 重美議員

問 美山の水道未整備地区については、できるだけ早く整備できれば良いと思っているが、地域

が広い上、人家が点在している状況の中、どの様な施設を考えているのか。概算の工事金額はどの位になるのか。対象地

域、対象人口はどの位か。

かなりの工事費が要ると思うが、工事費用の事や後の維持管理の事等地元の方と充分話し合つて工事を進めて頂きたい。

答 早期に整備すべく全力を挙げて取り組んでいるが、地理的条件が厳しく多額の費用が予想される。財政事情の厳しい折であり、全ての箇所を年次計画を立てて実施するところまでは至っていない。

施設としては、補助対

象となる簡易給水施設を考えている。現在寒川地区を検討しているが、対象人口70名程度で2カ所

の施設が必要であり、確定した事は言えないが1億6千万位かかると思う。



水道未整備地区(寒川)

2 合併後の水道料金等の調整について

合併項目調整会議で

検討していく

問 合併協議において「水道料金等の運営については新町において速やかに調整する」とされており、新町発足の平成

18年、「経営状況を分析しながら3年以内を目標に統一する」と全員協議会で報告があった。水道料金は生活に直結

する事でもあり町民の関心も高い。水道料金等の統一への進捗状況はどうか。

経営状況の分析結果の提示はできないのか。事業経営は独立採算性が基本であるから、料金収入をもって経費を賄う経営努力をして頂きたい。

【答】 本年7月から内部の専門部会を組織し水道料金等の調整会議を数回開催した。

今後、合併項目調整会議で、充分検討を重ね、調整方針がまとまれば議会に相談し意見を聞く。

経営状況の分析については、専門部会から数字は上がってきているが、早い機会に報告する。水道特別会計も財政構造の見直しで連結決算になり、20年度からは、別勘定の財政構造ではなくなる。特別会計の見直し・検討も大事になってくる。それらも充分精査し検討していく。



堀 辰雄議員

1 町の現状、将来について

大きな問題であり、大切な課題である

1

【問】 財政と産業について今の町をどのように捉えているのか、また将来をどのような方向に持っていくのか。

【答】 まず財政については、三位一体の改革後、地方交付税の配分が非常に厳しい状況となっており一般財源の確保に苦慮している状況にある。

【答】 当分の間は普通建設事業債を中心に起債事業を抑制しつつ、職員の退職者補充抑制を中心に人件費を抑えながら、行政改革を着実に実施していく。産業については活力と、交流に満ちた農林業

2 林業活性化について

積極的に取り組む

【問】 日高川町には豊かな水、自然、山がある。

【答】 本町は2万9千餘の森林面積を有しており、その内6割がスギ、ヒノキの人工林である。

【問】 日高川町には豊かな水、自然、山がある。林業の活性化のため町執行部の考えは。

【答】 大きな含み資産であり、活性化のために関係機関との連携を図りながら、造林事業や治山事業の他、企業の森など多様な実施主体による森林整備を一層推進するなど、林業の振興に向けて取り組んでいく。



間伐作業

をはじめ商工観光活性化を図っていく。

3 人件費について

削減に取り組みたい

【問】 財政健全化のためには、多すぎると思われる職員の人件費に手を付けなければならないのではないかと。 【答】 合併直前の平成17年4月時点では、一般職と給食調理員等の現業職員を合わせて262名いたが、現在は職員総数230名に減り、合併前の2/3程度という目標に向かって徐々に近づいている。 また、本年7月の役場機構改革による、課・室の統廃合により、人件費の抑制に取り組んでいるところである。





鳥獣害被害対策（防鳥ネット）

問 鳥獣被害対策とし

4 鳥獣被害対策について

被害防止に取り組んでいく

て町職員に狩猟免許を取らせ、任に当たらせてはどうか。

答 14日の参議院本会議において鳥獣被害防止特別法が成立したという報告を受けている。これによると市町村は「鳥獣被害防止計画」を策定し、計画を立てた市町村には県が持っている「有害捕獲許可権限」が委譲されるなど、被害を受ける市町村が主体的に取り組めるらしい。

この特措法の動き、周辺町村の状況も参酌しながら検討していきたい。

1 県道御坊美山線について（中津地区）

中津船津地区におけるルート設定は来年3月に出る



龍田 安廣議員

問 県道御坊美山線において、特に船津地区の状況について平成17年度の第1回定例議会において質問したが、その時の町長の答弁では、はっきりとした答えを得ることができなかった。今回、再度県道のルートを問うものである。

また、新観音寺橋を施工中であるが、周辺地整備と合わせての竣工時期を問う。

特に通学路となってい

るので安全対策について、どう考えているのか。

答 県道御坊美山線、中津船津地区における観音寺橋上流から滝本橋までの約800mの区間については、本年度、県においてルート決定に伴う道路の予備設計中であるが、来年3月にはルートについての答えが出る。

観音寺橋及び周辺町道との取り合わせ部分の竣工については、平成20年度末の予定である。

工事期間中とその後においての安全対策については、県と学校関係者等が協議をして、十分な安全対策を講じる。

2 風力発電について（川辺地区、中津地区）

平成20年8月竣工予定であり、中津地区においても計画中



風力発電

問 現在風力発電事業が、千津川地区から、平川地区までの白馬山脈尾根沿いに施工中であるが、竣工後において工事用とした道路についての使用方法を問う。

また今後、観光を視野に入れた利用方法が考えられないか伺う。

また、以前より計画中の中津地区への設置の見通しを問う。

答 竣工は、平成20年8月の予定であり、工事了後は、発電施設等

の管理道として利用する
とのことである。観光に
ついては、隣接の広川町
はじめ事業者、地権者等
とも充分協議していく必
要があると考えている。
中津側の伊佐の川地区
から三十井川地区に至る
白馬山脈尾根沿いにも1

500結の風力発電機24
基の設置を計画中である
が、この計画について
は、1級保安林になって
いて、保安林解除が問題
となる。この点について
困難をきわめることと思
う。

1 ふるさと振興公社への 業務委託方法の根本的 見直しが必要では

委託施設等全般について 再検討する



井藤 満人議員
ふるさと振興公

社への業務委託費は平成
18年度で7700万、
平成19年度では当初予

社はどのような改善計画
を考えているのか。
愛徳荘で発生したノ
ロウイルス対策はどう
なっているか。
〔答〕 今年夏は夏の猛暑
で夏休みの入り込み客の
減少、鮎漁の不振等が経
営を悪化させた要因と考
えている。また施設の維
持管理費も年々増えてい
る。経営努力と経営改善
に期待したい。

委託施設にふさわし
い施設・町営施設として
経営すべき施設を再検討
する必要があると考えて
いる。また公社において
は理事、各支配人等で、
経営改善検討会を重ねて
いる。
ノロウイルス事件に
ついては各関係者に衷心
よりお詫びを申しあげ、
再発防止に努力をした
い。



天文公園

1 後期高齢者医療制度 の影響は

少なからずあるが、 国の制度でしかたがない



原 孝文議員

対象となる75歳
以上の高齢者の負担増に
ついて、金額や人数等、
具体的にどのように予測
しているのか。

保険料を払えない方へ
の対応をどう考えている
のか。

みなへ町の試算では、
75歳以上の方が国保か
らぬけることにより、残
りの国保加入者の国保税
が、1万2千円近くも値
上げになるといふが、本
町での影響はどうか。

65歳から74歳までの
寝たきりの方や障害者
は、今までの制度との選
択制となるが、対象者一
人ひとりに対し、きめ細
かな対応をすべきでは。

〔答〕 負担の増減は個人
個人で異なるが、社会保
険の被保険者は当然上が
ることになる。

国保加入者の場合は川
辺国保と日高川町国保で
は差があり、世帯構成に
よってもかなり変動する
と思うが、平均的にはあ
まり変わらないのでは。

保険料を払えない方に
は、今までと違い、資格
証明書などを発行するこ
とになるが国の制度でし
かたがない。県下30市
町村で不均衡にならない
ように調整をはかっている

かなければならない。国保会計への影響は不確定要素もまだあり、試算中だ。

障害者等への移行判定については、個々に文書を発送しており、今後きちんと説明し、判断ミスのないよう対処していきたい。

2 地域交流センターの図書室充実を

時間がかかるが、増冊したい

問 来年5月の開館時の蔵書数は、2万冊といわれる図書室の規模にふさわしいものになってい

ない。現在の中津公民館の4千冊を移すだけであり、図書室の5分の1しか埋まらず、充実とは程遠い。

建物の建設が先で、活用や内容については後回しにしてきたツゲがまわってきた象徴的な問題だ。

町の文化・交流の中心施設といいながら、この状況は看過できない。蔵書増をどのようにはかっていくのか。あと5カ月の間にも対策を打つべきだ。

答 川辺公民館に1万8千冊あるが、これも長年にわたる購入や寄贈によるものである。

地域交流センターの図書室も寄贈も含め、少し時間がかかるが順次必要数を増冊していきたい。

その際、子どもたちや住民のニーズにあった図書をいち早く察知し、購入していきたいと考えている。

3 県立日高中学校開校の影響と対応は

魅力ある町立学校づくりにつとめたい

問 来年4月から中高

一貫校が日高管内に開校されるが、町立中学校の今後の学校編成に支障は出てこないか。

実質的に入試があり、受験者とそうでない生徒とに心理的な格差の発生を心配する。子ども集団への影響はないのか。受験に失敗した生徒へのケアも必要となってくるが。

小学校段階での受験競争の早期化対策も考えなくてはならないのでは。

答 生徒数が減少してくるなかで心配しているが、来年についてはこの間実施された入学説明会の出席者数をみる限りでは、大きな影響とまではいえないと思う。



日高高校

子ども集団への影響はあまりないと思うが、心

のケアについては、配慮が必要だ。町立中学校各校の特色を一層強め、魅力ある学校づくりに努めていきたい。また、教職員も積極的に育てていき、学校間の格差をなくすよう努力していく。

4 学校・公園等の遊具点検を

町や移譲先で対応している

問 学校の遊具の老朽化が目立つが、その調査と改善を早急にすすめるべきではないか。

改修について、町の予算がないからと保護者会で工面したという話を聞くと、町が責任をもって行うのがスジである。

また、公園等の公共性をもった施設の遊具についても、同様の措置が必要では。



答 学校においては、最低年3回は安全点検をしている。異常を発見した場合は、一時使用禁止や修繕、撤去の措置を町の責任で行っている。

公園等の遊具は、町の直接管理と公社委託のものとは点検しているが、地区へ移譲したものは、大部分は撤去している。

委員会視察 レポート

産業建設常任委員会

調査実施日
平成19年11月15日(木)
～11月16日(金)

1、調査事件

調査目的

鐘巻地区の雨水排水、浸水対策は、下流河川の流下能力が不足しているため抜本的な解決策が無く被害は慢性化している。

浸水被害の解消を図るため、雨水トンネルの整備により「雨に負けない街づくりを」実践している京都市向日市を視察して鐘巻地区の雨水排水と浸水対策への一役とするため実施した。

調査地

京都市向日市役所

調査者

本委員会委員5名、議会事務局2名、執行部から建設課副課長が同行。

2、調査の概要

向日市は、京都市の東南部（山城）に位置し、北と西は西京区、東は南区・伏見区と三方を京都市に接し南は長岡京市に接している。

面積は7.7平方キロメートルで地形は西部に標高35～100mの竹藪で覆われた丘陵地帯が横たわり、東部は平坦地で住宅が集中し、人口は5万5000人で人口密度が京都市内で第1位

となっている。当市の下水道は、汚水と雨水の分流式に分けられている。

汚水は昭和49年度に事業着手し昭和54年度に一部供用開始し現在100%の供用開始となっており、97%が水洗化しているが100%に向け推進に努力している。

雨水は高度成長期の急激な都市化により流出量が増大し、水路改修等に努めてきたがこれだけでは対応できず、また放流先の一級河川西羽東師川の流下能力不足から、度々浸水被害や氾濫を繰り返していた。

このような状況を抜本的に解消するため、河川、流域下水道及び公共下水道の役割分担を明確にした、向日市、京都市及び長岡京市の一部を対象とした広域的な「雨水排水計画」が策定された。

流域下水道は、京都市が向日市、京都市、長岡京市にまたがる1421



の地域の雨水排水、浸水対策として増水した川から水を取り込んで貯留するための延長8.8km、容量20万トンの地下トンネル「いろは呑龍トンネル」の整備を進めている。

向日市の公共下水道事業は、貯留施設の整備と排水系統の整備となっている。

貯留施設の整備は、向日市域で降った雨が溢れる前に分水路から水を取り込み貯留施設にため込み浸水被害を防止し、溜めた水は排水ポンプで水位の下がった河川に排出する施設の整備で、石田

川1号幹線は既に供用されている。

この施設規模は、延長1417メートル 内径3・25メートル 貯留量1万1700トンとなっている。

排水系統の整備は、都市下水道等の流下不足を補い、速やかに下流に排除する幹線等を整備し浸水被害を防止するための施設で、寺戸川1号、2号幹線が既に供用され、京都府の施設「いろは香龍トンネル」に接続している。石田川2号幹線は現在工事中で平成21年度完成予定である。

また、当市では治水事業としてオンサイトの雨水流抑制施設の設置により浸水被害の防止を図っている。

抑制施設の設置は平成5年度から始まり平成17年度までの実績は、設置件数180件（公共施設11件含む）、開発面積約39ヘクタールで対策量は1

万7000立方メートルになっている。

3、調査の結果意見

向日市の下水道整備事業は市全域を対象に、隣接する京都市及び長岡京市と広域的に策定した「雨水排水計画」に基づき実施され地理的条件や市街化状況から大規模な整備計画となっている。

本町鐘巻地区の浸水対策を講じるには、下流の2級河川である西川水系の排水計画を関係する御坊市、日高町、美浜町との広域的な観点で策定する必要があると認識した。

策定した排水計画で、鐘巻地区で処理不可能な雨水が予測されれば、遊休地を活用して調整池を設け、ここから水位の下

がった時点で下流へ排水するか、若しくは水系の違う土生川の河口に排水する方法が経済的であり、シールド工法による

雨水貯留トンネルの採用は日高川町では不経済でそぐわないと判断される。

向日市の下水道課長も鐘巻の住宅地内を90度近く屈曲して流れる堂閉川の直線化が最優先と指摘していることから、これが可能か河川管理者である県当局に対して河川調査を強く要望していくことが必要である。

文教厚生常任委員会

1、調査事件

調査目的

本町においても少子化の進行による人口減少が進み、その結果、ますます高齢化が進行している。

こうした少子化の進行による人口減少と高齢化の進行は、町の活力の低下を招くだけでなく、地域の産業や経済活力の衰

退、社会保障における負担の増大など町行政や地域社会において深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

少子化の流れに歯止めをかけていくためには、若い世代が子どもを生み育てる喜びを感じながら、家庭と仕事を両立できるようにしていかねばならない。

町行政としてもさらに一歩踏み込んだ施策の実施が大切である。

そのことを踏まえて、少子化対策に独自の「少子化・子育て支援対策プロジェクト」を掲げて取り組んでいる先進地を視察し、本町の今後の少子化施策推進、若者定住施策の参考にしていきたい。

調査地 福島県田村市役所常業行政局

調査実施日

平成19年11月20日(火)
～11月21日(水)

調査者

本常任委員会委員5名、議会事務局1名、執行部から住民課長が行。

2、調査の経過

田村市は、福島県中部よりやや東に位置し、平成17年3月1日田村郡7町村の内、5町村が合併してできた市である。

人口は約4万3000人、世帯数は約1万2000世帯、面積458・



3平方キロメートルで、市全体の約62%を山林が占める典型的な中山間地域であり、隣接する郡山市と同様に福島県中部の中核的存在の市である。

田村市は、前述のように平成17年3月1日に合併によって誕生した市であったが、急速な少子化が進んでいた。よって、その流れを変えていくためには、従来の施策よりも更に一歩踏み込み、効果が充分発揮できる施策を模索しながら、子どもを生み、育てる喜びを実感できる社会を地域社会全体で実現していくことが重要との認識にたつた。

平成18年度から市立保育所、市立幼稚園へ通う4歳児、5歳児の保育料や放課後児童クラブの保育料の無料化、月額3000円であった市立幼稚園児放課後預かり保育料の無料化を図ること

した。

また、私立幼稚園や認可外保育施設へ通う4歳児、5歳児に対しては、月額保育料5000円を越える金額に対し、4歳児では月額1万2500円、5歳児では月額1万5100円を限度として保育料を補助し、また、保育を受けていない在宅の4歳児、5歳児に対する教材費等の購入支援金として月額5000円の補助等を行うことにした。

平成18年度におけるこれらの施策にかかる経費は1億855万9800円ということである。

加えて、乳幼児医療給付対象の小学校卒業までの拡充、妊産婦医療費の助成、父子家庭福祉手当の増額等も行い、保護者の経済的負担の軽減も図っている。

さらに、関連する支援策として子育て支援センターの建設、幼稚園・保

育所の一元化施設の建設、発達障害児を持つ家庭への支援なども行いながら就学前後に渡り、子育てをしながら働きやすい社会づくりを目指した。

「少子化・子育て支援対策プロジェクト」を実施しているとの説明であった。

財政的には、財政調整基金にも余裕があるわけではなく、合併後の厳しい財政状況の中であるが、決算時の黒字分をこれらの事業に充てればよいとの判断であり、3年間の限定的な試みとして始めたが、今後も続けていくとのことであった。

また、インターネット等を通じ、北は北海道から南は九州まで数十件の問い合わせがあり、平成18年4月1日から約1年間で、子育て世帯57世帯83名の方々が転入されており、田村市に若い世帯が定着していることを表している。

3、調査の結果意見

我が国全体の少子化の主な原因のひとつとして、急激な晩婚化・未婚化の進行があげられる。

この背景のひとつには、若者の価値観が多様化する中で、個人のライフスタイルが優先され、必ずしも結婚にとらわれないような意識が生まれてきていること、あるいは結婚したくても理想の相手に巡り会う機会が減少していること、収入が不安定であるという経済的な理由から結婚に踏み切れない、といったことが考えられる。

また、もうひとつの背景として、子育てへの不安感や負担の増大による出生率の低下があげられる。出産や子育てよりも自分たちの時間を大切にしたいといった意識の変化や、核家族化の進行による家庭の子育て力の低下、地域社会でのかわ

りの希薄化による地域の子育て支援力の低下、働いている女性が出産や子育てと仕事の両立に負担を感じることを、若年層の非正規雇用の増加による将来への経済的不安から結婚や出産をする、といったことが考えられる。

本町においても少子化の進行の流れを変えていくことは極めて大きな課題であり、実効性の高い諸施策を講じていくことが求められる。

少子化・子育て支援対策を考えるに当たっては、結婚・出産を近い将来に控えている世代、あるいは、今まさに子育ての最中にある20代から40代の方々のニーズや意識を把握、分析して的確に対応していく必要がある。

「若い世代が子どもを生み育て、子育ての喜びを感じながら働き続けることができる町、日高川町」にしていくため、家庭や地域に対する多様な子育て支援サービスや経済的支援の充実等の諸施策を実効性が望める形で、可能な限り具体化し、それらを行政が中心となって地域社会全体で取り組んでいくことが重要である。

本町と同様に厳しい財政状況の中で、このような少子化の流れに歯止めをかける実効性のある施策を実施するに至ったのは、「せつかく合併したのだから1つでも市民のためにやるプロジェクトを実施したい」という前向きな判断によるものであった。

総務常任委員会

1、調査事件

調査目的

近い将来発生が予想される東南海・南海地震対策として、地域の防災力、個人の防災力」を高めるため中越地震の被災経験、災害や防災に関する知恵や情報を伝えている「中越地震・被災地視察ツアー」に参加して地震被災地の復旧現場、復興の様子を体感して防災力の向上を図ることを目的として実施した。



調査地

新潟県小千谷市、長岡市の中越地震被災地

調査実施日

平成19年11月26日(月)
～11月27日(火)

調査者

本委員会委員6名、議会事務局1名、執行部から総務政策課長が同行。

2、調査の経過

特定非営利活動法人(NPO)中越防災フロンティアが行政職員や自治組織を対象として防災視察を企画、ガイドするツアーで、中越地震の被災地視察を行った。

新潟県中越地震は、平成16年10月23日(土)午後5時56分に新潟県のほぼ中央に位置する北魚沼郡川口町を震源として発生したマグニチュード6・8、震源の深さ13kmの直下型の地震であった。

被害は、小千谷市、十日町市、旧長岡市、旧山古志村、見附市周辺で、高齢者や子供を中心に68名が死亡、4805名が負傷、避難した住民は最大で約10万3千人を数え、孤立集落数はピーク時7市町村で、61集落に達した。家屋の全半壊はおよそ1万6千棟に上り、一部で火災が発生したものの家屋密集度、人口密度が低い地域で発生した地震であったため、瞬間的に阪神・淡路大震災を越えた規模にしては、被害ははるかに少なかった。

まず最初に案内された場所は、長岡市妙見町で起きた大規模土砂崩落地を信濃川左岸から見学した。ここは皆川優太君の救出劇となった所で、幅240m、高さ60m崩落土量推定60万立方メートルに及ぶ現場で、現在崩落地の山肌は安定勾配に切取をして、法面

保護等を施し完全復旧していた。

小千谷市に入り土砂崩落による朝日川河道閉塞と復旧現場を車窓から見学して、特産の錦鯉の越冬施設を見学した。

その後、震災の半年後合併した長岡市山古志に入った。山古志は全体が山あり谷ありの険しい地形で平地は殆どない。概ね5地区にくくられる14の集落があるが、それらも山と谷に隔てられ斜面に沿った曲がりくねった道やトンネルによって結ばれている。地域は、地層の剥き出しとなった山肌に未だ復



旧ができていない所や、水没したり或いは、今も続く崩落の危険から手つかずの所もあるが、しかしその一方道路脇の崖、斜面の至る所には崩落防止・斜面安定のためのコンクリート擁壁・アンカー重圧板が見受けられた。

また山古志地区を通る国道291号は、土砂崩落等により道路の原形をとどめない箇所が多く発生し、竹沢地区では現道の復旧を断念して山古志トンネルを新設するなど、被災より1年10カ月の驚異的なスピードで全線を開通させ、暮らしに直結する道路等のインフラ再建は、一応目途がついているようであった。

檜木、木箆集落で建設されている復興住宅の概念は、集落コミュニティの維持に配慮して集落単元に整備、中山間地の原風景に調和した概

観、地域産業の自然素材を最大限活用した健康的な住まいとしている。

住宅は基本的に自力再建だが、できない人にはこのモデルによる「山古志罹災者公営住宅」が用意されている。

震災時人口2000人、高齢化率40数%の過疎の村、その93%が震災時に帰村を希望し、実際7割の人々が山古志に帰った。国などでの復興論議の中で2、3の集落を一つにまとめるという意見も出たが、住民はそれを望まず、また山古志村・長岡市の復興プランでも集落機能再生が重視され、数戸になってしまっている集落も含め14全ての集落を残し復興している。

3、調査の結果意見

大震災という極限の状況に置かれても、山古志に帰るために何をなし、何をなすべきでないの

か、山古志の人々そして村役場には、自分達の暮らしを取り戻すべくについてしっかりとしたイメージがあった。公的私的な支援を受けつつ、それに基づいた住宅再建その他の復興計画を実施できたことが、この3年の山古志の復興につながっていると感じた。

本町においても、近い将来発生が予想される大地震への対応には、初動段階での地域住民による活動が重要で、その大きな役割を担っているのが「自主防災組織」であると思われる。

今回の視察から「地域住民の固い信念と連帯意識」が人命被害を少なくし、また早期復興への大きな足掛かりとなっていくことから、この意識の下に本町においても、全ての集落に自主防災組織の結成を強力的に推進することが不可欠であると思われた。

道路特定財源諸税の暫定税率延長による道路財源の確保を求める意見書

道路は、町民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、その整備は町民が長年にわたり熱望してきているところである。

更に高齢化、少子化が進展している中、地域格差の解消と、安全で安心できる活力ある地域づくりの実現には、社会基盤である道路を計画的に整備することが重要である。

我が日高川町は、和歌山県のほぼ中央部、日高川の中流域に位置し、平成17年5月1日に町村合併（旧川辺町、中津村、美山村）により誕生した町である。

温暖で緑豊かな美しい自然環境に恵まれた町で、「安珍・清姫」で有名な道成寺を始めとする文化財、歴史遺産、地域における伝統的な祭礼が伝承され、これら豊かな自然環境と地域資源を活かした、活力ある地域づくりを展開しているところである。

然しながら、旧町村間を結ぶ県道・国道および町内の生活道路である町道の整備が未だ立ち遅れているため、一体的な振興施策の展開が出来ず、地域の活性化を図っていくためには、大変な障害となっている。

特に主要県道御坊中津線、御坊美山線、国道424号等々の幹線道路は、生活に密着した路線であり、早期整備が必要である。また、地域生活の充実、地域経済の活性化を図るためには、本町内を通過している近畿自動車道紀勢線の吉備～御坊間の4車線化の早期整備は勿論のことであるが、川辺インターチェンジをフルインター化としての整備が喫緊の課題となっている。

このように、町民生活や経済・社会活動における自動車が担う役割の高い本町においては、道路の整備水準向上が町民の切なる願いでもある。国におかれては、地方の道路整備の重要性を十分認識していただき、今般、昨年末の「道路特定財源の見直しに関する具体策」に基づき、道路の中期計画の素案が示されたところであるが、日高川町にも、緊急自動車も進入できない道路が未だ沢山あり、道路特定財源諸税の暫定税率などの時限措置が延伸されない場合、和歌山県では道路財源として約167億円の減額が生じる。また、日高川町に於いても、約3億1千万円の道路財源の減額が生じることになり、多くの自治体においても、道路整備に支障が生じることはもとより、財政破綻の危機に直面することになる。

仮に、道路特定財源の暫定税率が引き下げられるようなことになれば、現下の厳しい町財政状況で、町道の日常管理すら困難となり、町民生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼす。

よって、道路整備に対する町民のニーズは依然として高いことを踏まえ、引き続き道路整備の推進が強力に図られるよう、次の事項について特段の配慮を強く要望する。

記

- 1) 道路の中期計画を確実に達成するため、道路特定財源諸税の暫定税率を十年間延長するとともに、受益者負担の趣旨にそぐわない一般財源化や転用をすることなく、すべて道路整備を強力に推進するために充てること。
- 2) 特に、地方が真に必要とする道路整備が滞ることなく着実に進むよう、貴重な財源である地方の道路特定財源を維持するとともに、地域の生活に密着した道路整備が安定的に実施されるよう、平成二十年度以降も、地方道路整備臨時交付金を継続すること。
- 3) 遅れている地方の道路整備を促進するために、地方の自主性や裁量性を高め、手続きの簡素化を行ない、地方道路整備臨時交付金を拡充すること。
- 4) 道路整備は、将来に禍根を残すことのないように「国家100年の大計」に立って計画的かつ着実に進めること。

平成19年12月21日

和歌山県日高郡日高川町議会

(意見書提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、行政改革担当大臣、経済財政政策担当大臣

「核兵器廃絶・平和の町宣言」に関する決議

国連は、その第1号決議で、今後核兵器を「国家の軍備」とすることを認めないとして、「原子兵器の廃絶」を誓った。核兵器の廃絶は、人類の共通の願いである。

しかし、今なお世界には2万発以上の核兵器が存在し、また核実験や新たな核兵器の開発が進められている。

一方、日本国内外の世論は核兵器廃絶に向けて高まり、世界の非核地帯は5つのブロック(112ヶ国)に広がっている。

わが国は、世界で唯一の被爆国であり、この地球上に広島、長崎の惨禍を再びくり返してはならない。核兵器廃絶は、日高川町民の共通の願いでもある。

私たちは、平和を愛する全ての国の人々と共に、真に恒久平和を実現することを決意し、ここに「核兵器廃絶・平和の町」の宣言を行うものである。

以上、決議する。

平成19年12月21日

日高川町議会



消防訓練 始め式

東 西 南 北

平成5年地方分権の推進をうたった国会決議で、「ゆとりと豊かさを実感できる社会」を目標に掲げて15年経過した今、実感できる社会に近付いたとは思えない。

都市と地方の格差が広がり、地方は、特に山間地域は過疎・少子・高齢化が進み、地域の暮しの場で安全・安心が揺らぎを見せている。また、地域によって、個人によって所得の格差も生れている。こうした問題に直面し

た今、地域社会活性化のため、改めてこの問題に取り組む必要があるのではないか。

高齢者向けの保健・医療・福祉サービスの充実、これまでに以上に地域社会における互助の精神を大切にして、地域の育んできた歴史・文化・生活を維持発展させていく、その地域で暮す人々が信頼し合い共感し、支え合うことも大切では。

きめ細かな公共サービスの提供。山間地域の主産業である、林業・農業の振興、就労場の確保等が求められるのではないか。